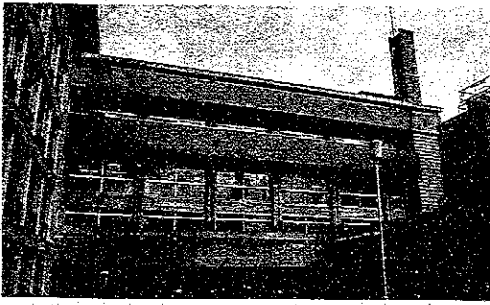


年表・JICAの歩みと内外の出来事



●東京国際センター



●OTCA発足披露パーティー



●名古屋国際研修センター

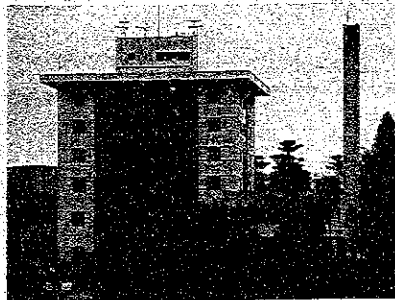
年次	出来事	出来事	出来事
昭和一九五二	七月 海外移住中央会発足 十月 第一回ブラジル移民神戸出帆	四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 八月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 九月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	一月 国連経済開発委員会設置決議案採択 六月 エリサベス女王二世戴冠式
昭和一九五三	七月 海外移住事業団(JEMIS)設立 四月 英文季刊誌「KENSHU」発行 四月 機械供与事業開始 九月 東京国際センター「国際センター」開設 十月 第一回高校教師連絡協議会開催	七月 海外移住移住局設置 八月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 九月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	七月 ジェネラル協定調印(カンボジア、ラオスの独立) 十月 西独の主権回復およびNATO加盟に係るパリ協定調印
昭和一九五四	四月 日本海外協会連合会設立 四月 アジア協会設立 四月 研修員受け入れ事業開始	七月 外務省移住局設置 八月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 九月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	二月 東南アジア条約機構(SEATO)条約発効 四月 アジア・アフリカ会議開催(バンダナ十原則発表)
昭和一九五五	四月 専門家派遣事業開始 九月 日本海外移住振興設立 四月 サント・ドミンゴ支部開設 六月 リオ・デ・ジャネイロ支部開設 七月 ベネチア支部開設 八月 ポリビアと移住協定調印	七月 外務省移住局設置 八月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 九月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	七月 エンボト、スエズ運河国有化
昭和一九五六	四月 開発調査事業開始 四月 サン・パウロ支部、アスンシオン支部、サンタ・クルス支部開設 十月 全国拓殖農業協同組合発足	二月 南米、昭和地開拓 十月 安全保護理事会非常任理事国当選	十月 ソ連「世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ」 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九五七	四月 メコン河総合開発事業に参加 四月 中近東アフリカ技術協力計画発足 四月 中南米技術協力計画発足 十月 日本とイランとの間の経済・技術協力協定(最初の政府間協定)	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九五八	四月 ブエノス・アイレス支部開設 四月 最初の海外技術協力センター事業予算計上(外務省)(タイ電気通信、パキスタン農業、セイロン漁業、イラン中小工業、各センター) 七月 パラグアイと移住協定調印	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九五九	七月 中央農業拓殖基金協会の発足 四月 その他アジア地域技術協力計画発足 十月 ブラジルと移住協定調印	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六〇	三月 名古屋国際研修センター開設 四月 研修員集団ユース開始 四月 ボルト・アレグレン支部開設 五月 神奈川国際水産研修センター開設 五月 内原国際農業研修センター開設 五月 アルゼンチンと移住協定調印 四月 レソト支部開設 六月 海外技術協力事業団(OTCA)設立 十月 パンコック事務所開設	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六一	三月 名古屋国際研修センター開設 四月 研修員集団ユース開始 四月 ボルト・アレグレン支部開設 五月 神奈川国際水産研修センター開設 五月 内原国際農業研修センター開設 五月 アルゼンチンと移住協定調印 四月 レソト支部開設 六月 海外技術協力事業団(OTCA)設立 十月 パンコック事務所開設	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六二	四月 レソト支部開設 六月 海外技術協力事業団(OTCA)設立 十月 パンコック事務所開設	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六三	七月 海外移住事業団(JEMIS)設立 四月 英文季刊誌「KENSHU」発行 四月 機械供与事業開始 九月 東京国際センター「国際センター」開設 十月 第一回高校教師連絡協議会開催	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六四	七月 海外移住事業団(JEMIS)設立 四月 英文季刊誌「KENSHU」発行 四月 機械供与事業開始 九月 東京国際センター「国際センター」開設 十月 第一回高校教師連絡協議会開催	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置
昭和一九六五	七月 海外移住事業団(JEMIS)設立 四月 英文季刊誌「KENSHU」発行 四月 機械供与事業開始 九月 東京国際センター「国際センター」開設 十月 第一回高校教師連絡協議会開催	二月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 三月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 四月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結 五月 日米通商航海協定(日米通商航海協定)の締結	十月 世界初の人工衛星スプートニク2号打ち上げ 四月 アフリカ経済委員会(ECA)設置



●国際インターナショナルセンター



●海外移住センター



●大阪国際研修センター



●青年海外協力隊事務局

<p>(昭四〇) 四月 日本青年海外協力隊(JOCV)発足 七月 第一回高校教師海外派遣 七月 「若い力」誌発刊</p>	<p>(昭四二) 四月 医療協力事業開始 四月 理科教育海外協力事業開始 四月 ニュー・デリー事務所開設 十月 クアラ・ランブル事務所開設 十月 「EXPERIT」誌発刊</p>	<p>(昭四二) 四月 大阪国際研修センター開設 七月 農業協力事業開始 七月 開発技術協力事業開始 七月 沖縄事務所開設</p>	<p>(昭四三) 四月 日本青年海外協力隊庁舎(広島)完成 七月 研修員受入数一万名達成 七月 ニラ事務所開設</p>	<p>(昭四四) 四月 専門家公費一時帰国制度発足 五月 ジャカルタ事務所開設 八月 海外移住研修所開設 十月 ダッカ事務所開設</p>	<p>(昭四五) 三月 シンガポール事務所開設 四月 研究協力開始 十月 全国高等学校海外教育研究協議会結成</p>	<p>(昭四六) 四月 専門家所属先給与補填制度発足 四月 第一回移住者子弟技術研修生研修開始 五月 ナイロビ事務所開設 六月 横浜移住センターを海外移住センターと改称</p>	<p>(昭四七) 七月 ブラジル出張所開設 九月 パラグアイ農業総合試験場建設開始</p>	<p>(昭四八) 二月 移住者船舶輸送の最終船に「ばん丸」横浜出港 三月 メキシコ事務所開設 八月 兵庫インターナショナルセンター開設</p>	<p>(昭四九) 八月 国際協力事業団(JICA)設立(初代総裁・法眼晋作) 八月 開発協力事業開始 八月 人材養成確保事業開始 八月 開発投資事業開始 八月 「国際協力」誌発刊</p>	<p>(昭五〇) 二月 第一回国際協力事業団運営審議会開催 三月 最初の第三回研修開始(タイ国養蚕研究訓練センター) 七月 JICAシンボルマーク決定 十月 第一回国際協力事業団年報発行</p>
<p>五月 外務省中南米移住所設置 十月 朝永雄一郎博士の「物理主義」初版 十月 初の貿易収支黒字</p>	<p>四月 東南アジア開発開放会議発足 十月 国連経済社会理事會理事国に加盟</p>	<p>六月 資本自由化方針決定 三月 政府「援助目標額を国民所得の1%からGNPの1%へ引き上げる方針決定」 十月 川端康成氏にノーベル文学賞</p>	<p>六月 政府「GNP世界第二位に発表 無償資金協力事業開始」 三月 大阪万国博覧会 六月 国連アジア経済研究所発足</p>	<p>二月 国家公務員派遣法施行 八月 四ヶ国変動相場制に移行 四月 第三回GATT総会で政府援助の増(GNP比0.7%)、特種七七の改善を約束 五月 対外経済関係調整特別措置法案閣議決定(政府借款のアンダー・イン・化導入) 五月 沖運返還 五月 アフリカ開発基金(AfDF)に加盟</p>	<p>十月 中国 国連加盟 十月 開発途上国七ヶ国閣僚会議(リマ憲章)採択 十月 十ヶ国閣僚会議(スミンニアン体制成立)</p>	<p>一月 国連「ティンバーゲン報告」第二次国連開発の十年」提言 七月 アポロ二号、月面着陸 十月 第二回IMF世界年次総会(SDR、特別引出し種)発動決議案を可決 十月 ビナン報告「開発におけるベトナム・シナ」発表</p>	<p>一月 国連「ティンバーゲン報告」第二次国連開発の十年」提言 七月 アポロ二号、月面着陸 十月 第二回IMF世界年次総会(SDR、特別引出し種)発動決議案を可決 十月 ビナン報告「開発におけるベトナム・シナ」発表</p>	<p>二月 拡大EC発足 二月 国連貿易開発理事會(UNCTAD)で二次産品価格協議 九月 GATT閣僚会議、新国際ラウンド(東京宣言)を採択 十月 第四次中東戦争</p>	<p>四月 第六回国連特別総会「新国際経済秩序確立宣言」を採択 八月 国連世界人口会議、世界人口行動計画採択 十月 世界食糧会議、「飢えからの解放は全人類の責任」の行動宣言採択 十月 世銀・IMF合同開発委員会設置</p>	<p>七月 対外経済協力審議会を改組 七月 沖運返還再開 九月 六五、五五両陛下初訪米</p>
<p>十月 国連開発計画(UNDP)発足</p>	<p>六月 アジア太平洋協議会(ASPAC)設立 十月 アジア開発銀行(ADB)設立</p>	<p>八月 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 十月 七ヶ国開発基金と国連開発会議「アルジニ憲章」を採択 一月 アラブ石油輸出国機構(OAPEC)発足 三月 UNCTAD第一回総会閉幕、GNP1%援助目標等て合意</p>	<p>七月 アポロ二号、月面着陸 十月 第二回IMF世界年次総会(SDR、特別引出し種)発動決議案を可決 十月 ビナン報告「開発におけるベトナム・シナ」発表</p>	<p>一月 国連「ティンバーゲン報告」第二次国連開発の十年」提言 七月 アポロ二号、月面着陸 十月 第二回IMF世界年次総会(SDR、特別引出し種)発動決議案を可決 十月 ビナン報告「開発におけるベトナム・シナ」発表</p>	<p>十月 中国 国連加盟 十月 開発途上国七ヶ国閣僚会議(リマ憲章)採択 十月 十ヶ国閣僚会議(スミンニアン体制成立)</p>	<p>二月 拡大EC発足 二月 国連貿易開発理事會(UNCTAD)で二次産品価格協議 九月 GATT閣僚会議、新国際ラウンド(東京宣言)を採択 十月 第四次中東戦争</p>	<p>四月 第六回国連特別総会「新国際経済秩序確立宣言」を採択 八月 国連世界人口会議、世界人口行動計画採択 十月 世界食糧会議、「飢えからの解放は全人類の責任」の行動宣言採択 十月 世銀・IMF合同開発委員会設置</p>	<p>二月 ECとアフリカ、カリブ海、大洋州の国々がロメ協定を締結 三月 国連工業開発機構(UNIDO)第二回総会「リマ宣言」を採択 五月 国際エネルギー機関(IEA)とOECDの宣言 十月 ランブイエで第一回国連首脳会議 十月 国際経済協力会議(CIEC)発足</p>		

JICA在外機関のネットワーク



(アジア)

- ①バンコック事務所
- ②マニラ事務所
- ③シンガポール事務所
- ④ジャカルタ事務所
- ⑤ニュー・デリー事務所
- ⑥ダッカ事務所
- ⑦クアラルンプール事務所
- ⑧カトマンドゥ事務所
- ⑨ラングーン事務所
- ⑩北京事務所
- ⑪コロンボ事務所
- ⑫イスラマバード事務所

(中近東)

- ⑬リアド事務所
- ⑭カイロ事務所
- ⑮モロッコ駐在員
- ⑯チュニジア駐在員
- ⑰ソマリア駐在員

(アフリカ)

- ⑱ナイロビ事務所
- ⑲ダレサラム事務所
- ⑳エティオピア駐在員
- ㉑ザンビア駐在員
- ㉒マラウィ駐在員
- ㉓ガーナ駐在員

(中南米)

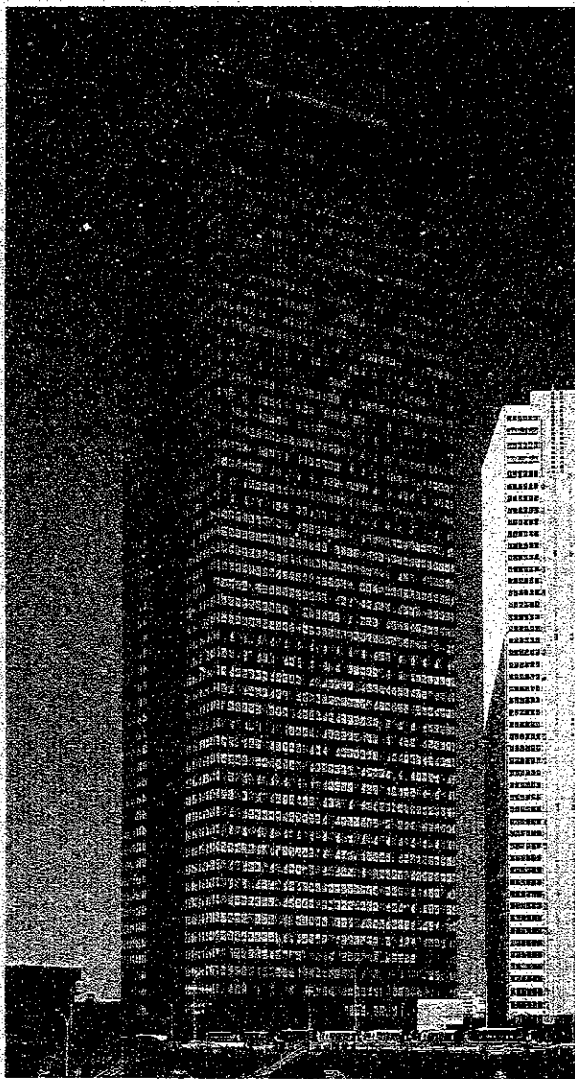
- ㉔メキシコ事務所
- ㉕ブラジル事務所
- ㉖リマ事務所
- ㉗ボゴタ事務所
- ㉘サンティアゴ事務所
- ㉙リオ・デ・ジャネイロ支部
- ㉚サン・パウロ支部
- ㉛バレーン支部
- ㉜レシフェ支部
- ㉝ポルトアレグレ支部
- ㉞アスンシオン支部
- ㉟ブエノス・アイレス支部
- ㊱サンタ・クルス支部
- ㊲サブト・ドミンゴ支部
- ㊳ホンデュラス駐在員

(大洋州)

- ㊴ポート・モレスビー事務所
- ㊵スファ事務所
- ㊶西サモア駐在員
- ㊷シドニー駐在員

(その他)

- ㊸パリ事務所
- ㊹ロス・アンジェルス駐在員
- ㊺トロント駐在員



人造り・国造り・心のふれあい JICA10年の軌跡

昭和59年8月1日発行

●編集発行人 田島 高志

●発行所

国際協力事業団

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

新宿三井ビル内私書箱216号〒160

TEL (03)(346)5311(～5315)(受付台)

このフォトグラフィ集の作成にあたり、写真家・吉田勝美、池田宏、川田秀文の各氏を始め、インドネシア政府観光局、JICA専門家、協力隊O.B.、その他関係者の方々のご協力をいただきました。

JICA
Japan
International
Cooperation
Agency
国際協力事業団

